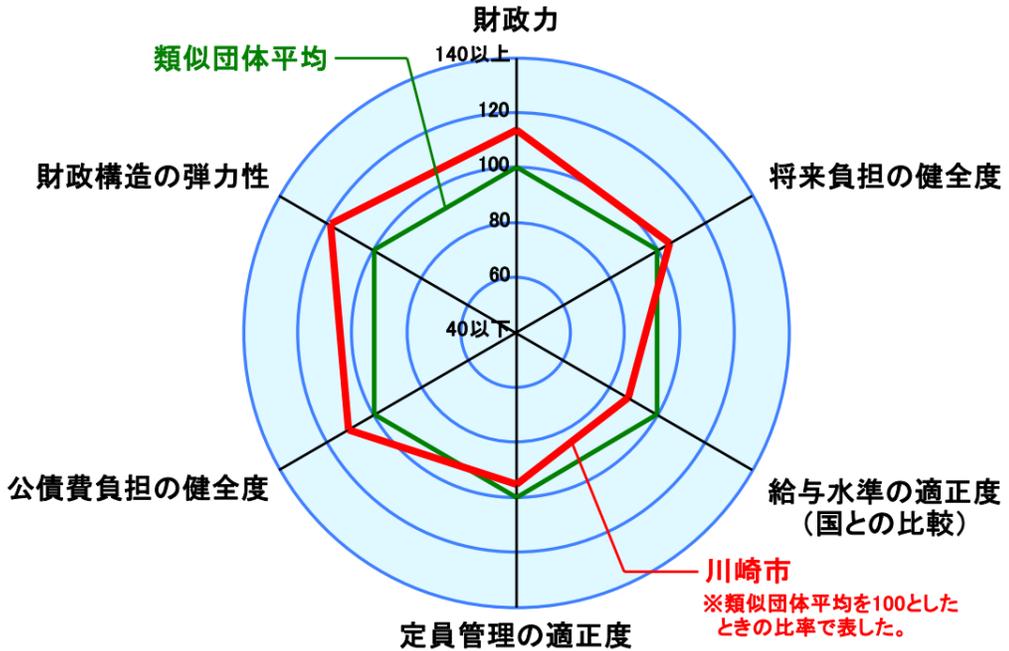
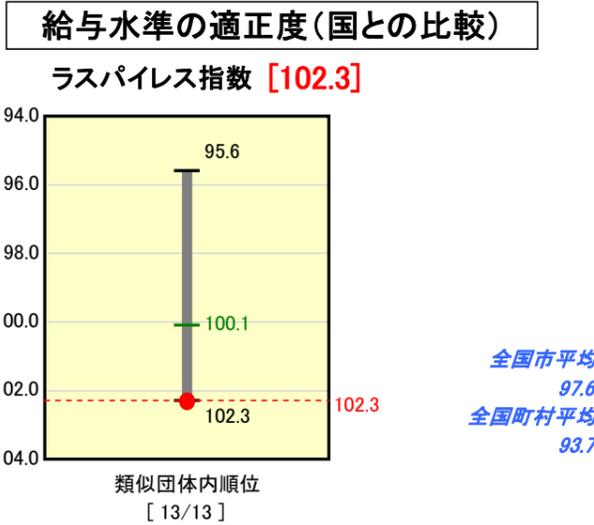
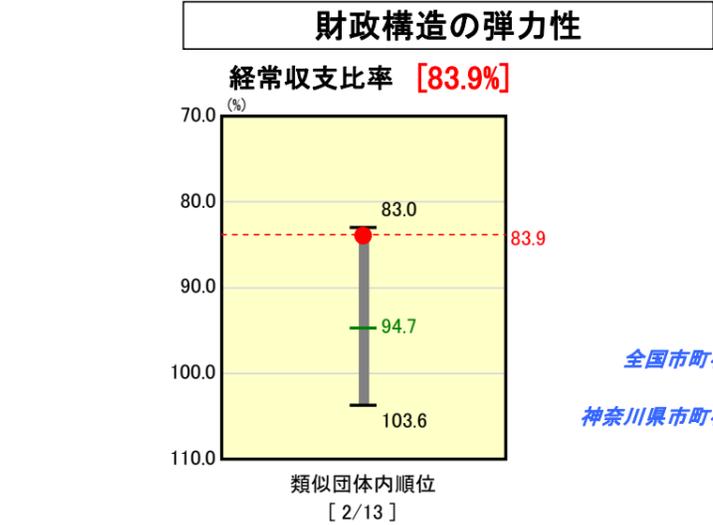
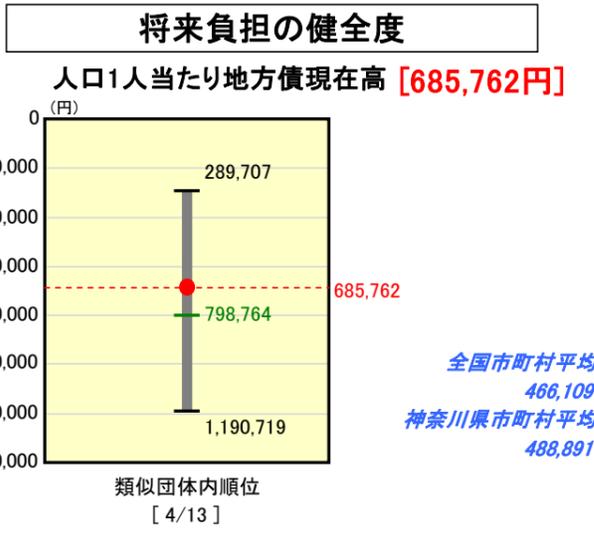
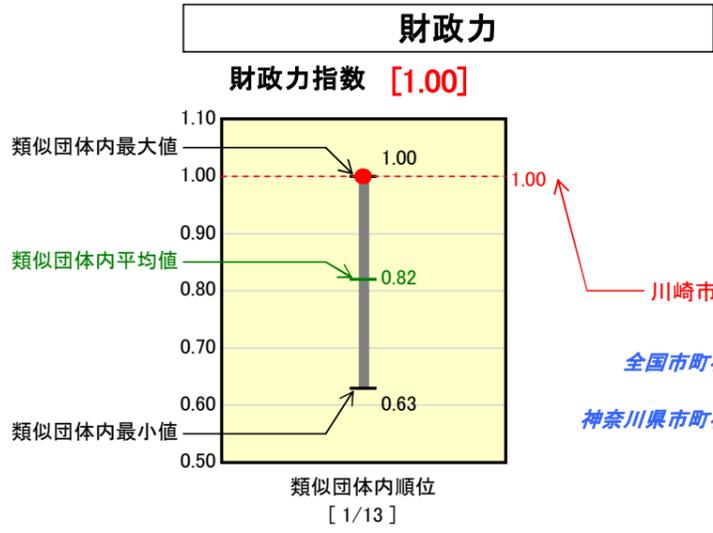


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

神奈川県 川崎市

人口	1,280,480人(H17.3.31現在)
面積	142.70 km ²
歳入総額	516,305,453千円
歳出総額	511,149,228千円
実質収支	633,935千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数 : 市民の所得水準や土地価格の高さなどから収入額が多く、市域面積が狭いことや高齢者人口が少ないことなどから需要額が少ないため、指数は高いものになっている。

経常収支比率 : 類似団体平均を大きく下回ってはいるが、今後も、職員削減等による人件費の縮減や、事務事業総点検による経常的経費の縮減に努めることにより、更なる向上を図る。

起債制限比率 : 類似団体の平均を下回る水準であるが、今後しばらくは、公債費及び地方債残高は増人口1人当たり:加が見込まれることから、起債制限比率及び人口1人あたりの地方債現在高は上昇するものと考えられる。

ラスパイレス指数 : 行財政改革プランに基づき、給与制度の見直しを行っているが、特殊勤務手当など、諸手当を中心に見直しを進めてきたことから、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

人口1,000人当たり職員数 : 指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで、第1次改革プランに基づく退職不補充や民間委託の推進等により、H14~16年度で目標を上回る1,214人(7.5%)の職員を削減した。続く第2次改革プランでは、H17~19年度で約1,000人(6.7%)、第2次改革プランを含む集中改革プラン(素案)では、H17~21年度で約1,700人(11.4%)の削減を目指す。

